



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社新川 上場取引所 東  
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 長野 高志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,187	18.9	△322	—	△192	—	△256	—
29年3月期第2四半期	6,046	△21.1	△507	—	△913	—	△995	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △11百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △1,119百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△14.07	—
29年3月期第2四半期	△54.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,114	21,567	85.9
29年3月期	25,201	21,579	85.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,567百万円 29年3月期 21,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	15.0	310	5.3	360	△16.7	210	△13.6	11.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付ページ8「2. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	20,047,500株	29年3月期	20,047,500株
30年3月期2Q	1,874,052株	29年3月期	1,873,982株
30年3月期2Q	18,173,495株	29年3月期2Q	18,173,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
4. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクと欧米諸国の政策の不確実性が高まりつつも、米国、欧州の雇用・所得環境が堅調に推移し、底堅い内需に支えられ回復基調を維持しました。新興国経済についても、先進国向け輸出の好調を背景に、内需が底堅く総じて緩やかな拡大を続けています。

エレクトロニクス業界においては、IoTの普及に伴い、ワイヤレス通信の高速化に向けた投資が継続したことに加え、車載向けおよびディスクリット市場での設備投資が好調に推移しました。一方で、中国のスマートフォン市場において、新製品投入による市場の拡大が期待されましたが、個人消費減速を契機に一部在庫調整があり、モバイル関連需要は低迷しました。また、スマートフォンの大容量化やサーバーのSSD化を背景に、NANDフラッシュの旺盛な需要に対し、ウェーハの供給不足が継続しているため、メモリーメーカーの設備投資の遅延が散見しました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品群の顧客浸透を推進するとともに、市場を絞った販売計画の実践と新規の顧客獲得に注力しました。

これらの結果、バンプボンダSBB-5200とフリップチップボンダYSB55wの新規受注を獲得したものの、売上貢献には至らず、売上高は想定を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,187百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失322百万円（前年同期は営業損失507百万円）、経常損失192百万円（前年同期は経常損失913百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失256百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失995百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より87百万円減少し、25,114百万円となりました。主な増加は、商品及び製品550百万円および投資有価証券339百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,036百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より76百万円減少し、3,547百万円となりました。主な増加は、その他の固定負債119百万円であり、主な減少は、買掛金190百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より11百万円減少し、21,567百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金220百万円であり、主な減少は、利益剰余金256百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.6%から85.9%となりました。

### (キャッシュ・フローの概況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より907百万円減少し、3,665百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、942百万円の支出（前年同期は1,294百万円の支出）となりました。その主な要因は、減価償却費242百万円を計上したものの、たな卸資産の増加額640百万円、仕入債務の減少額266百万円、売上債権の増加額204百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の収入（前年同期は209百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入271百万円ならびに定期預金の預入による支出140百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月7日の「平成30年3月期第2四半期（累計）期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,849	3,813
受取手形及び売掛金	6,363	6,625
商品及び製品	2,568	3,118
仕掛品	1,061	1,189
原材料及び貯蔵品	595	598
その他	690	431
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,124	15,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,198	3,214
その他(純額)	2,005	1,935
有形固定資産合計	5,204	5,149
無形固定資産		
その他	52	54
無形固定資産合計	52	54
投資その他の資産		
投資有価証券	3,365	3,704
その他	456	434
投資その他の資産合計	3,821	4,139
固定資産合計	9,077	9,342
資産合計	25,201	25,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,163	973
未払法人税等	172	89
賞与引当金	227	231
製品保証引当金	284	324
その他	379	422
流動負債合計	2,226	2,039
固定負債		
退職給付に係る負債	862	854
その他	534	653
固定負債合計	1,397	1,507
負債合計	3,622	3,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	5,726	5,470
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	19,843	19,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,755
為替換算調整勘定	177	207
退職給付に係る調整累計額	24	17
その他の包括利益累計額合計	1,736	1,980
純資産合計	21,579	21,567
負債純資産合計	25,201	25,114

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,046	7,187
売上原価	4,251	4,781
売上総利益	1,795	2,406
販売費及び一般管理費	2,302	2,728
営業損失(△)	△507	△322
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	30	30
受取賃貸料	3	2
為替差益	-	94
その他	10	3
営業外収益合計	46	132
営業外費用		
支払利息	-	2
為替差損	451	-
賃貸収入原価	0	-
その他	1	1
営業外費用合計	452	2
経常損失(△)	△913	△192
特別損失		
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△914	△192
法人税、住民税及び事業税	85	45
法人税等調整額	△5	19
法人税等合計	81	64
四半期純損失(△)	△995	△256
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△995	△256

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△995	△256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	220
為替換算調整勘定	△227	31
退職給付に係る調整額	31	△6
その他の包括利益合計	△124	245
四半期包括利益	△1,119	△11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,119	△11
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△914	△192
減価償却費	239	242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	△16
その他の引当金の増減額(△は減少)	△39	40
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	-	2
為替差損益(△は益)	121	△46
有形固定資産売却損益(△は益)	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,087	△204
たな卸資産の増減額(△は増加)	130	△640
仕入債務の増減額(△は減少)	1,152	△266
その他	188	248
小計	△1,187	△863
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	-	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△141	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△241	△140
定期預金の払戻による収入	216	271
有形固定資産の取得による支出	△189	△120
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△26	△14
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	8	8
その他の支出	△88	△122
その他の収入	114	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,654	△907
現金及び現金同等物の期首残高	6,254	4,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,600	3,665

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

在外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、在外連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度に連続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上していました。また、前事業年度は連結業績では親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、個別業績では当期純損失を計上しました。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」を策定し、以下の施策に取り組んでいます。

#### ①既存事業の成長

IoT時代の到来を受け、半導体パッケージへの要求には様々な変化が見られます。データストレージのSSD化やメモリの高速化に対応すべく、引き続きワイヤボンダ、ダイボンダの機能強化を進めるとともに、メモリキューブや先端CPUに使われる3次元/2.5次元実装に向け、Thermal Compression Bondingなどの最先端実装工法に対応したフリップチップボンダの開発および拡販を推進します。

また、スマートフォンなどの通信機器の高機能化にともない、PoP (Package on Package) やFO-WLP (Fan Out- Wafer Level Package) などの高機能パッケージの需要が拡大しつつあり、これらに対応したフリップチップボンダの機能強化も進めています。

#### ②新しいビジネス価値の開発

Shinkawa Smart Bonding Solutionのコンセプトのもと、半導体組立工程にIoT機能を取り込んだソリューションの開発を進めています。装置のインテリジェント化 (センシング機能の強化)、ネットワークのインテリジェント化 (データ収集・解析機能の強化)、プロセスのインテリジェント化 (ノウハウのソフト化) を推進し、IoT社会の進展に伴って発生する課題に先んじてソリューションを提案することで、顧客満足と企業価値の向上を図ります。

#### ③組織活性化と人材育成

創造性を発揮する組織へと変革するため、多様な人材の確保が必要となります。世界各国の優秀な人材が活躍するステージを提供するとともに、意識改革をはじめとした人材育成に注力しています。

また、当社グループの自己資本比率は85.9%であり、当連結会計年度の事業運営を進めるための資金については取引銀行と当座貸越契約を締結し、十分に確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

## 4. 補足情報

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成29年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成28年4月 ～平成28年6月	平成28年7月 ～平成28年9月	平成28年10月 ～平成28年12月	平成29年1月 ～平成29年3月	平成28年4月 ～平成29年3月
売上高(百万円)	2,009	4,038	5,058	5,333	16,438
売上総利益(百万円)	549	1,246	1,683	1,892	5,370
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△552	46	338	463	294
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△920	7	904	440	432
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	△921	7	908	484	478
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)(百万円)	△971	△24	831	406	243
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△53.43	△1.29	45.74	22.36	13.37
総資産(百万円)	21,620	22,901	24,847	25,201	25,201
純資産(百万円)	19,164	19,451	21,009	21,579	21,579
受注高(百万円)	3,026	5,441	5,765	4,554	18,786

平成30年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期
	平成29年4月 ～平成29年6月	平成29年7月 ～平成29年9月
売上高(百万円)	2,915	4,272
売上総利益(百万円)	956	1,450
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△412	90
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△363	171
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)(百万円)	△363	171
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△428	172
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)(円)	△23.55	9.48
総資産(百万円)	24,893	25,114
純資産(百万円)	21,094	21,567
受注高(百万円)	3,136	3,107